



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

上場会社名 **みずほ信託銀行株式会社**

コード番号 8404

(URL: http://www.mizuho-tb.co.jp/)

代表者 取締役社長 池田 輝彦

問合せ先 責任者役職名 財務企画部 次長

氏 名 松 下 修

上場取引所（所属部） 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3274-9008

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 無

添付資料「会計処理の方法における簡便な方法の採用」参照

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 無

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 17年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	45,596	(-)	6,328	(-)	6,929	(-)
16年3月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 16年3月期	237,447	(8.0)	46,304	(-)	32,213	(-)

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	1	37	0	78
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 16年3月期	5	78	3	66

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第1四半期	5,599,287	335,367	5.9	13	01
16年3月期第1四半期	-	-	-	-	-
(参考) 16年3月期	5,456,661	336,365	6.1	12	58

(注) 四半期の経営成績及び財政状態の開示は、当四半期から実施しておりますので、前年同四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

(参考) 16年3月期の経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対15年3月期比増減率

(参考)

連結業績予想に関する情報

当社が既に発表している平成17年3月期の業績予想の変更はございません。

「17年3月期の第1四半期財務・業績の概況」 指標算式

1株当たり四半期（当期）純利益

$$\frac{\text{四半期（当期）純利益 - 普通株主に帰属しない金額} *1}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2}$$

潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益

$$\frac{\text{四半期（当期）純利益 - 普通株主に帰属しない金額} *1 + \text{四半期（当期）純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数} *3}$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末少数株主持分} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本 - 控除する金額} *4}{\text{普通株式の期末発行済株式数} *2}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に則り、
転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として
所定の転換比率にて転換されたと仮定して算定しております。

*4 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

〔添付資料〕

会計処理の方法における簡便な方法の採用

掲載した当第1四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書（注記事項を除く。以下「四半期連結財務諸表」という。）につきましては、中間連結財務諸表等の作成基準に準拠し、投資家等利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で以下のとおり一部簡便な方法を採用しております。

1. 貸倒引当金の計上

（自己査定）

すべての債権は、資産の自己査定基準に準じて、営業関連部署が資産の査定を実施しております。なお、当該査定結果について、決算（含む中間）時と同様の内部監査は実施しておりません。

（予想損失率）

貸倒引当金につきましては、上記により実施した自己査定に基づき、平成16年6月末時点の正常先、要注意先及び破綻懸念先債権残高（個別に予想損失額を引き当てている債権等を除く）に平成16年3月期の予想損失率を乗じた金額を引き当てております。

2. 繰延税金資産の計上

繰延税金資産は、平成16年3月末残高に、株式等評価差額の当第1四半期中の増減額に法定実効税率を乗じた額、ならびに当第1四半期の税金等調整前四半期純利益に永久差異調整後の法定実効税率を乗じた額に基づいた金額を加減して計上しております。

掲載した四半期連結財務諸表につきましては、当社の会計監査人である新日本監査法人から、決算（含む中間）時と同様の正規の監査を受けておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当第1四半期の連結経常収益は455億円、連結経常利益は63億円となりました。

連結経常利益の主な内訳は、信託報酬74億円、資金運用利益98億円、役務取引等利益80億円、その他業務利益23億円、営業経費215億円であります。

特別損益は貸倒引当金戻入額43億円、動産不動産処分損2億円等により41億円の利益となり、連結経常利益に特別損益を加えた税金等調整前四半期純利益は104億円となりました。

税金等調整前四半期純利益に法人税等調整額33億円などの所要額を加減したうえで、当第1四半期純利益は69億29百万円となりました。

2. 財政状態

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,426億円増加し5兆5,992億円となりました。このうち、貸出金は191億円増加し3兆2,138億円、有価証券は1,611億円増加し1兆4,573億円あります。総負債は、前連結会計年度末比1,435億円増加し5兆1,944億円となりました。このうち預金は187億円減少して2兆5,748億円あります。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上や株式等評価差額金が増加した一方、当社における配当金支払等により、前連結会計年度末比9億円減少し3,353億円となっております。

〔 添 付 資 料 〕

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末 (平成17年3月期 第1四半期末)	(参考) 平成16年3月期末
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	338,072	329,970
コールローン及び買入手形	59,663	104,071
債券貸借取引支払保証金	59,998	-
買 入 金 銭 債 権	64,240	102,704
特 定 取 引 資 産	56,721	58,720
有 価 証 券	1,457,305	1,296,161
貸 出 金	3,213,812	3,194,617
外 国 為 替	1,329	1,808
そ の 他 資 産	194,391	216,089
動 産 不 動 産	47,554	47,958
繰 延 税 金 資 産	87,357	90,812
支 払 承 諾 見 返	72,152	73,618
貸 倒 引 当 金	52,618	59,195
投 資 損 失 引 当 金	694	676
資 産 の 部 合 計	5,599,287	5,456,661
(負 債 の 部)		
預 金	2,574,815	2,593,601
譲 渡 性 預 金	470,670	493,490
コールマネー及び売渡手形	356,255	237,244
債券貸借取引受入担保金	243,131	181,831
特 定 取 引 負 債	64,657	64,250
借 用 金	14,406	14,423
外 国 為 替	6	143
社 債	216,900	178,200
信 託 勘 定 借 債	1,129,296	1,158,712
そ の 他 負 債	42,397	44,336
賞 与 引 当 金	279	1,660
退 職 給 付 引 当 金	9,082	9,076
繰 延 税 金 負 債	430	307
支 払 承 諾	72,152	73,618
負 債 の 部 合 計	5,194,482	5,050,895
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分	69,438	69,399
(資 本 の 部)		
資 本 金	247,231	247,231
資 本 剰 余 金	12,213	12,213
利 益 剰 余 金	30,166	31,410
株 式 等 評 価 差 額 金	46,765	46,386
為 替 換 算 調 整 勘 定	943	814
自 己 株 式	66	62
資 本 の 部 合 計	335,367	336,365
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	5,599,287	5,456,661

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額
経 常 収 益	45,596	237,447
信 託 報 酬	7,410	62,045
資 金 運 用 収 益	16,815	73,966
(うち貸出金利息)	(13,411)	(54,213)
(うち有価証券利息配当金)	(2,938)	(16,624)
役 務 取 引 等 収 益	12,398	60,504
特 定 取 引 収 益	140	707
そ の 他 業 務 収 益	2,677	12,063
そ の 他 経 常 収 益	6,154	28,159
経 常 費 用	39,268	191,142
資 金 調 達 費 用	7,003	34,447
(うち預金利息)	(2,281)	(10,410)
役 務 取 引 等 費 用	4,395	17,601
特 定 取 引 費 用	33	2
そ の 他 業 務 費 用	340	2,794
営 業 経 費	21,531	88,012
そ の 他 経 常 費 用	5,964	48,283
経 常 利 益	6,328	46,304
特 別 利 益	4,669	21,760
特 別 損 失	524	15,569
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,473	52,495
法人税、住民税及び事業税	171	677
法人税等調整額	3,329	19,777
少数株主利益	42	173
四 半 期 (当 期) 純 利 益	6,929	32,213

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結剰余金計算書

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,213	117,203
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	1
(自 己 株 式 処 分 差 益)	(0)	(1)
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	104,990
(欠 損 て ん 補 に 伴 う 利 益 剰 余 金 へ の 振 替)	(-)	(104,990)
資 本 剰 余 金 四 半 期 (当 期) 末 残 高	12,213	12,213
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	31,410	105,793
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,929	137,204
(四 半 期 (当 期) 純 利 益)	(6,929)	(32,213)
(欠 損 て ん 補 に 伴 う 資 本 剰 余 金 か ら の 振 替)	(-)	(104,990)
利 益 剰 余 金 減 少 高	8,174	-
(配 当 金)	(8,174)	(-)
利 益 剰 余 金 四 半 期 (当 期) 末 残 高	30,166	31,410

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**平成17年3月期
第1四半期説明資料**

MIZUHO

みずほ信託銀行株式会社

(目 次)

四半期決算の概況

1 . 損益状況	【 連 結 】	1
	【 単 体 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 > 2
2 . 有価証券評価差額等	【 単 体 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 > 3
3 . ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益	【 単 体 】	< 銀行単体 > 3
4 . 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権	【 連 結 】	4
	【 単 体 】	< 銀行単体 + 再生専門子会社 > 4
5 . 国内預金、元本補てん契約のある信託の状況	【 単 体 】	< 銀行単体 > 5
6 . 自己資本比率（予想値）	【 連 結 】	5
（参考）信託財産残高表		6

四半期決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(億円)

	平成17年3月期 第1四半期	(参考) 平成16年3月期
1 連結粗利益	276	1,544
2 資金利益	98	395
3 信託報酬	74	620
4 うち信託勘定与信関係費用 () A	7	59
5 役務取引等利益	80	429
6 特定取引利益	1	7
7 その他業務利益	23	92
8 営業経費 ()	215	880
9 与信関係費用 (除く信託勘定) () B	38	158
10 株式等損益	41	70
11 持分法による投資損益	1	3
12 その他	79	116
13 経常利益	63	463
14 特別損益	41	61
15 うち引当金戻入額等 (注)	43	3
16 税金等調整前四半期 (当期) 純利益	104	524
17 税金関係費用 ()	35	204
18 少数株主利益 ()	0	1
19 四半期 (当期) 純利益	69	322
20 与信関係費用 A + B	31	218

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注) 特別利益に計上した「引当金戻入額等」を「与信関係費用 (除く信託勘定)」に組み替えて記載し、同額を「その他」(12行目)より減額しております。

【単 体】<銀行単体 + 再生専門子会社 (みずほアセット)>

(億円)

	平成17年3月期 第1四半期	(参考) 平成16年3月期
1 業 務 粗 利 益	232	1,360
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(239)	(1,420)
3 資 金 利 益	97	394
4 信 託 報 酬	74	620
5 うち信託勘定与信関係費用 () A	7	59
6 役務取引等利益	36	246
7 特定取引利益	1	7
8 その他業務利益	23	91
9 経 費 (除く臨時処理分) ()	188	709
10 一般貸倒引当金純繰入額 () B	34	24
11 業 務 純 益	77	675
12 うち国債等債券損益	23	87
13 実 質 業 務 純 益 (注1)	51	710
14 臨 時 損 益	21	268
15 株式等損益	41	40
16 銀行勘定与信関係費用 () C	9	131
17 そ の 他	71	177
18 経 常 利 益	56	407
19 特 別 損 益	46	105
20 うち引当金戻入額等 (注2)	48	35
21 税引前四半期(当期)純利益	102	512
22 税金関係費用 ()	33	213
23 四半期(当期)純利益	69	299
24 与 信 関 係 費 用 A + B + C	35	167

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 信託勘定与信関係費用 + 一般貸倒引当金純繰入額

(注2) 特別利益に計上した「引当金戻入額等」を、「一般貸倒引当金純繰入額」および「銀行勘定与信関係費用」に組み替えて記載し、同額を「その他」(17行目)より減額しております。

2. 有価証券評価差額等

【単体】＜銀行単体＋再生専門子会社（みずほアセット）＞

その他有価証券（時価のあるもの）

（億円）

	平成16年6月末 (償却原価法適用後、減損処理後)				平成15年6月末 (償却原価法適用後、減損処理前)				(参考) 平成16年3月末 (償却原価法適用後、減損処理後)				
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
1	その他有価証券	12,568	784	910	126	12,659	328	449	121	10,925	778	856	78
2	株式	2,944	856	887	30	2,733	320	413	92	2,918	801	843	41
3	債券	7,031	17	20	38	5,662	7	20	27	5,967	21	9	30
4	その他	2,592	54	2	57	4,262	15	16	0	2,040	1	4	6

- 1 時価は、株式については各四半期末前1か月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各四半期末日における市場価格等に基づいて算定されております。
- 2 有価証券の他、コマーシャルペーパー等を含めております。
- 3 満期保有目的の債券、時価のある子会社 関連会社株式は保有していません。

3. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

【単体】＜銀行単体＞

（億円）

	平成16年6月末			平成15年6月末			(参考) 平成16年3月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット 繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット 繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット 繰延損益
5	639	745	106	872	1,055	183	679	815	136

ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

4. 金融再生法ベースの 카테고리による開示債権

【連結】

		平成16年6月末	(参考) 平成16年3月末	(億円)
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	201	229	-
2	銀行勘定	163	187	
3	信託勘定	38	42	
4	危険債権	351	325	
5	銀行勘定	310	287	
6	信託勘定	41	38	
7	要管理債権	1,314	1,385	
8	銀行勘定	1,202	1,229	
9	信託勘定	111	155	
10	合計	1,867	1,940	73
11	銀行勘定	1,676	1,704	
12	信託勘定	191	236	

【単体】<銀行単体+再生専門子会社(みずほアセット)>

		平成16年6月末	平成15年6月末	(参考) 平成16年3月末	(億円)
13	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	179	513	204	-
14	銀行勘定	141	410	162	
15	信託勘定	38	102	42	
16	危険債権	351	411	324	
17	銀行勘定	310	336	286	
18	信託勘定	41	74	38	
19	要管理債権	1,312	2,155	1,383	
20	銀行勘定	1,200	1,943	1,227	
21	信託勘定	111	212	155	
22	合計	1,843	3,080	1,912	68
23	銀行勘定	1,652	2,690	1,675	
24	信託勘定	191	389	236	

信託勘定は、元本補てん契約のある信託勘定であります。

5. 国内預金、元本補てん契約のある信託の状況

【単 体】<銀行単体>

		平成16年6月末	平成15年6月末	(億円)
				(参考) 平成16年3月末
1	預金合計	25,244	27,355	25,694
2	うち個人	19,360	20,539	19,151

特別国際金融取引勘定分を含まない本支店未達勘定整理前の計数です。

		平成16年6月末	平成15年6月末	(億円)
				(参考) 平成16年3月末
3	信託元本合計	16,571	19,707	16,940
4	うち個人	10,991	12,882	11,346

元本補てん契約のある金銭信託及び貸付信託勘定の合算値です。

6. 自己資本比率(予想値)[国際統一基準]

【連結】

		平成16年9月末 (予想値)	(参考) 平成16年3月末(実績)
5	連結自己資本比率	12%台後半	12.76%
6	連結Tier 比率	6%台後半	6.63%

予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(参考)信託財産残高表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度第1四半期末	(参考)平成15年度末
	平成16年6月30日現在	平成16年3月31日現在
貸 出 金	1,234,503	1,253,765
有 価 証 券	6,302,509	5,742,070
信 託 受 益 権	23,746,037	22,866,953
受 託 有 価 証 券	430,372	457,373
貸 付 有 価 証 券	74,043	75,120
金 銭 債 権	4,488,186	4,274,022
動 産 不 動 産	2,793,705	2,734,977
地 上 権	9,447	9,639
土 地 の 賃 借 権	83,008	83,008
そ の 他 債 権	49,370	1,242,772
コ ー ル オ ー ン	17,799	23,567
銀 行 勘 定 貸	1,129,296	1,158,712
現 金 預 け 金	419,636	411,419
資 産 合 計	40,777,915	40,333,402
金 銭 信 託	15,448,620	15,717,872
年 金 信 託	4,326,993	4,201,407
財 産 形 成 給 付 信 託	6,788	6,709
貸 付 信 託	637,901	678,732
投 資 信 託	4,525,313	4,539,838
金銭信託以外の金銭の信託	1,582,703	1,519,789
有 価 証 券 の 信 託	3,156,114	2,836,765
金 銭 債 権 の 信 託	4,281,481	4,064,955
動 産 の 信 託	1,834	1,960
土地及びその定着物の信託	476,253	472,888
包 括 信 託	6,333,909	6,292,482
そ の 他 の 信 託	0	0
負 債 合 計	40,777,915	40,333,402

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。